

平成30年度劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)

成果報告書

団 体 名	公益財団法人熊本県立劇場	
施 設 名	熊本県立劇場	
助成対象活動名	公演事業・人材養成事業・普及啓発事業	
内定額(総額)	19,434	(千円)
公演事業	14,685	(千円)
人材養成事業	837	(千円)
普及啓発事業	3,912	(千円)

(2) 平成30年度実施事業一覧

【公演事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	佐渡裕指揮 トーンキュンストラ管 弦楽団	平成30年5月13日	出演：佐渡裕（指揮） プログラム：ショスタコーヴィチ ／交響曲第5番ニ短調作品47 他	目標値	1,640
		熊本県立劇場 コンサートホール		実績値	1,745
2	第60回熊本県芸術文化祭 オープニングステージ 「邦楽」	平成30年9月2日	出演：藤原道山（尺八）、今野玲 央（十七弦）他 プログラム：大島ミチル/新作委嘱 作品「大地へ」他	目標値	850
		熊本県立劇場 演劇ホール		実績値	953
3	不思議の国のアリス	平成30年9月21日	演出・振付・美術：森山開次 出演：森山開次、辻本知彦、島 地保武、下司尚実、引間文佳、 まりあ	目標値	400
		平成30年9月22日 熊本県立劇場 演劇ホール		実績値	509
4	KUMAMOTO JAZZ 2018 山下洋輔 SPECIAL BIG BAND	公演中止	公演中止	目標値	1,100
		公演中止		実績値	-
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	3,990
				実績値	3,207

(2) 平成30年度実施事業一覧

【人材養成事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	県劇ゼミ	平成30年6月19日～平成31年2月24日	内容：①著作権について学ぶ②フロント業務を学ぶ③シアターアクセシビリティについて学ぶ	目標値	100
		熊本県立劇場大会議室ほか		実績値	188
2	東京藝術大学音楽学部「早期教育プロジェクト」	平成31年3月16日～17日	内容：①管打楽器グループレッスン②ヴァイオリン個人レッスン他、 講師：①東京藝大音楽学部教員他	目標値	110
		熊本県立劇場コンサートホール		実績値	1,176
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	210
				実績値	1,364

(2) 平成30年度実施事業一覧

【普及啓発事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	アートキャラバンくまもと 吉永小百合×村治佳織×姜尚中 トーク&コンサート	平成30年4月6日	プログラム・出演：①詩の朗読(吉永小百合)×クラシックギター演奏(村治佳織) ②コンサート(村治佳織)他	目標値	700
		ウイングまつばせ		実績値	694
2	トークセッション「熊本の文化力」	平成30年4月7日	内容：文化における県市連携を考えるトークセッション 出演：大西一史(熊本市長)、姜尚中(熊本県立劇場館長)	目標値	1,300
		市民会館シアーズホーム 夢ホール		実績値	670
3	行くぜ！劇場探検隊	平成30年8月23日	内容：芝居仕立ての劇場バックステージツアー 構成・進行：劇団きらら	目標値	60
		熊本県立劇場演劇ホール		実績値	62
4	市町村ホールネットワーク事業	平成30年5月31日～平成31年1月6日	市町村ホールと連携し、各地域の普及型公演に取り組む 出演・演目：林家たい平(落語)、野村万禄(狂言)他	目標値	2,800
		県内市町村ホール		実績値	2,498
5	演奏家派遣アウトリーチ事業	平成30年7月～平成31年2月	県内の小学校にクラシック音楽の演奏家を派遣して、生の音楽を身近に体験する 演奏：村田貴洋、山崎明他	目標値	750
		県内市町村小学校		実績値	878
6	「老いと演劇」OiBokkeShi 人生100年時代の生き方を考える！	平成30年5月20日	超高齢社会の課題に「演劇」の切り口でアプローチする 制作・出演：菅原直樹、岡田忠雄他	目標値	130
		熊本保健科学大学		実績値	162
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	5,740
				実績値	4,964

【妥当性】

自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

熊本県立劇場の社会的役割は、県の芸術文化の創造に積極的に関与し、県民が文化・芸術的な価値を享受できる環境を整備、地域に密着した音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、演芸などの実演芸術を提供するとともに、県民相互の交流やコミュニケーションに資することにある。さらに、平成28年熊本地震以降は、県民の心の復興にフォーカスした事業展開が求められている。平成29年11月に熊本県が設置した「熊本県立劇場のあり方検討会」では、県立劇場の新たな役割は「心の復興、共生の劇場」であるとされた。

これらを受け、平成30年度は「共生の劇場」としての役割を果たすため、普及啓発事業を充実させた。心の復興のための「アートキャラバンくまもと」を実施したほか、超高齢社会の課題に演劇の切り口でアプローチする事業などがそれである。

公演事業では、クラシック音楽と演劇の専門ホールを持った熊本県内唯一の劇場であることから、その特性を活かすことができる公演を実施。また、「熊本県と熊本市の連携による文化芸術の振興に関する覚書」を受け、当年度から制作を受託した熊本市民会館との連携事業としてジャズ公演も企画した。※出演者の事故により公演中止。

また、運営方針にも「専門的人材の確保及び資質向上」が掲げられ、県における中核館として自館のみならず県内の文化施設の人材養成に寄与することが必要とされている。これらのニーズを踏まえ、人材養成事業にも継続して取り組んでおり、平成30年度は制作人材養成のための3つの講座を企画、実施した。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

「共生の劇場」としての取り組みは、単年度で役割を終えるものではなく、今後も継続して実施を求められている。応急仮設住宅等への入居者は平成30年4月時点で35,690人、31年4月時点でも14,225人となっている。未だ復興の途上といえる熊本において、地域コミュニティの新たな創造と再生に貢献する役割が引き続き求められている。

【有効性】

自己評価

目標を達成したか。

入場者・参加者数について、人材養成事業は目標を大幅に上回ったものの、公演事業と普及啓発事業は未達となった。公演事業は出演者の怪我により中止となった公演が発生したため、普及啓発事業は啓発の手法にさらなる工夫が必要であることが明らかになった。

さらに、全事業で来場者・参加者アンケートを実施。目標の達成状況を分析し、フィードバックを行った。公演事業は、①観客満足度、②新規顧客数、③他県からの来場者数（観光への波及効果）、④青少年の鑑賞機会の拡大、の4指標について達成度を測定した。観客満足度については、すべての公演で目標を達成。中でもトーンキュンストラ管弦楽団公演は100%に上り高い評価を得られた。新規顧客数については、目標の10%を上回る13.1%が初めて生の演奏を聴いた、観劇したと回答。これまで劇場に足を運ばなかった客層にも広げることができた。また、25歳以下の鑑賞助成制度を3公演合計で508人が利用。目標の400人を上回り、青少年の鑑賞の拡大につながった。街なかの賑わいづくりへの寄与度を測る「他県からの来場者数」については、目標の300人に届かなかった。要因として、県外からの多くの来場者を見込んでいたKUMAMOTO JAZZ2018公演の中止が挙げられる。人材育成事業については、全事業で高い満足度が得られた。シアターアクセシビリティ研修、藝大早期教育プロジェクトの参加者の満足度はともに100%を達成。加えて「今後役立てられそう」との回答も100%と、スキルアップにつながったことを確認することができた。普及啓発事業では、演奏家派遣アウトリーチ事業で児童の興味の増大を図る設問事項を設けたところ、「以前より音楽に興味を湧いた」などの肯定的回答が6割を超えた。また、地域の医療系大学と連携して実施した演劇ワークショップでは他分野への貢献度を測定、目標の90%を超えた。

【効率性】

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。
アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

公演事業については助成対象の4公演のうち、1公演が出演者の事故のため中止となったが、それ以外は事業費・事業期間ともにほぼ予定通りに実施した。「トーンキーンストラ管弦楽団」は年度初めの事業だったが、前年度から企画を固め作業早めに取り組んだため滞りなく計画通りに進めることができた。海外オーケストラ公演は自ずと事業費が大きくなってしまいが、助成によりチケット料金を海外オーケストラ招聘としては比較的安価に設定でき、公演前に完売したため収益率は67%に達した。「熊本県芸術文化祭オープニングステージ」は企画から公演まで1年以上の事業期間を有したが、企画から準備期間も含め県民参加の創作ステージとして適切な事業期間だった。新たな邦楽ファンを獲得するため漫画家によるメインビジュアルの起用や、本公演のための新作を委嘱したことで事業費が膨らんだ一方、多くの人々が邦楽に親しめるようチケット料金を抑えたため収益率は11%に留まったが、計画通りの事業費執行だった。

人材養成事業として取り組んだ「県劇ゼミ」は講師選定から広報、事業実施まで計画通りに進めることができた。「東京藝大早期教育プロジェクト」は、東京藝術大学と初めて連携し取り組んだ事業。事業に組み込んでいたコンサートが当初予定より大掛かりなものになったが、経費的には当劇場の持ち出しはなく、計画通りの事業費で大きなアウトプットをだすことができた。

普及啓発の6事業については、事業期間、事業費ともに当初の計画通りに進めることができた。熊本市市民会館ほか県内公共ホールや市町村、教育機関等と早い時期から情報を共有し、連携して業務に取り組んだことも成果を上げることができた一因と考える。

【創造性】

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

熊本県立劇場の文化拠点としての資源として、行政や文化施設をはじめ、教育・福祉関係者、マスコミ、民間企業との幅広いネットワークを持つことが挙げられる。長年にわたり熊本県文化施設協議会の会長館を務めており、各市町村ホールと協働での事業や研修を実施するなど、そのパートナーシップはとくに強固である。普及啓発事業として実施した「市町村ホールネットワーク事業」「演奏家派遣アウトリーチ事業」は市町村ホールとのパートナーシップを活かした事業で、各ホールと経費や業務を分担し、円滑で効率的な事業実施を果たしている。同じく普及啓発事業として取り組んだ「老いと演劇」のワークショップは、日本が抱える超高齢化社会の課題に「演劇」の切り口でアプローチした、劇場ならではの企画だった。高齢者問題に取り組む熊本保健科学大学地域包括連携医療教育研究センターとの共同で取り組んだことで、医療・福祉関係者、学生などに周知でき事業に広がりを持たせることができ、地域包括ケアシステムの一助となる取り組みとすることができた。

建物設備としての熊本県立劇場は、近代建築の巨匠・前川國男による設計で、昭和57（1982）年に開館。コンサートと演劇の2つの専用ホールを併設していることが大きな特徴である。コンサートホールはホール全体を楽器とする考えのもと、2秒の残響を持つクラシック専用ホールとして設計された。演劇ホールはオペラ、バレエ、歌舞伎、演劇等あらゆる舞台芸術に対応しており、舞台は長い奥行きと多数のバトン、オーケストラピットまでをも有し、客席は演技者の表情や声が客席最後部まで届くよう配慮されている。これらのホールを持つ劇場として全国的にも高く評価され、一般社団法人日本音響家協会による「優良ホール100選」に選ばれている。公演事業の「佐渡裕指揮トーンキュンストラ管弦楽団」公演は、芸術性の高いオーケストラ公演として実施した。観客の満足度が100%と非常に高く、「初めて来ました。素晴らしい音楽を素晴らしい音響で聴くことができ、大変満足です。また来ます。」等の感想も寄せられ、コンサートホールの特性を活かした事業となった。

創作初演した公演としては「第60回熊本県芸術文化祭オープニングステージ」を実施した。本公演は熊本県、熊本県文化協会と協働で平成18年度から取り組んでいる県民参加の創作ステージである。平成30年度は、時代を担う子どもたちに日本の伝統音楽を広く紹介するとともに、熊本県における伝統文化普及につなげるため、邦楽に取り組んだ。本事業は音楽監督に尺八演奏家の藤原道山を迎え、総勢96名が出演。プロの演奏家と地元の演奏家及び小中高生らが一丸となりステージを創り上げた。

【創造性】

自己評価

地域の実演芸術の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

文化芸術制作においてもPDCAサイクル、特に評価・検証サイクルを確立することが求められている。こうした状況に鑑み、事業評価のシステムを再構築する必要があるため、平成30年度から文化事業評価委員会を新たに設置した。県内の有識者で構成される同委員会は対象事業を視察しレポートを提出するとともに、委員会での意見交換をもとに各事業の評価を行っている。平成30年度は8名の委員がレポートで事業目的の達成度を測ったうえで、評価できる点や課題点を考察し、委員会ではテーマを絞って意見交換を行った。企画や制作過程、広報戦略に対するアドバイスをはじめ、地域のニーズや今後の事業展開について検証する貴重な機会となっている。また、平成29年11月に熊本県が設置した「熊本県立劇場のあり方検討会」で当財団のこれまでの事業実績やネットワークが評価され、今後も引き続き財団が指定管理者として運営することが望ましいとの提言が示された。熊本県はこれを受け、平成31年度からの新たな指定管理期間については非公募で当財団を選定することを決めた。

【持続性】

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

持続的かつ安定的な運営体制を確保するため、以下の取り組みを行っている。雇用面では、正規職員の増員や有期契約職員4人の無期転換、65歳までの高齢者雇用制度の構築を実施。正規雇用率は平成29年度の57%から平成30年度には84%に上昇している。組織体制としては、平成29年度に従来の3課体制から4グループ体制に改編。意思決定の迅速化や責任・権限の明確化を図り、柔軟性と機動力のある組織を目指している。

また、職員の資質向上に向けた取り組みとして、課題別研修・職能別研修・階層別研修を実施。実施にあたっては各機関と連携し、継続的で体系的な研修体制を構築している。

そのほか、職員の技能向上に役立つ資格の取得を支援する「資格取得支援助成制度」を設け、高い専門性を持つ職員の育成とキャリアアップに積極的に取り組んでいる。

財務状況では、平成30年度の経常収益は前年度より55,616千円増の520,030千円で、増加要因としては県および熊本市（平成30年度から熊本市市民会館の自主事業制作を受託）からの受託料の増（42,731千円）、事業収益の増（11,673千円）、団体助成金の増（2,883千円）などがある。経常費用は前年度より46,731千円増の499,268千円。事業本数の増加や熊本市市民会館事業を開始したことに伴う。

また、平成28年熊本地震後、全国から熊本県立劇場へ多くの寄附金（義援金）の申し出があったことを機に、劇場の文化事業を支援する寄附金制度を設置。これまでに79件26,203千円が寄せられ、復興支援事業をはじめとした自主事業の財源に充てている。